

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 永 井 正

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883-3155(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画部長兼経理部長 山 本 大 志

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区白金三丁目18番26号

【電話番号】 (052)883-3155(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画部長兼経理部長 山 本 大 志

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間	第100期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	234,569,216	249,620,598	83,389,588	74,907,127	334,270,302
経常利益 (千円)	6,849,370	9,462,857	2,478,117	2,796,695	11,327,063
四半期(当期)純利益 (千円)	4,164,994	5,368,086	1,418,917	1,801,064	6,847,993
純資産額 (千円)			115,736,027	119,833,456	117,993,465
総資産額 (千円)			266,112,670	257,261,903	271,852,176
1株当たり純資産額 (円)			3,434.30	3,559.55	3,501.37
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	123.59	159.38	42.11	53.49	203.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			43.49	46.58	43.40
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,067,854	3,844,050			42,547,459
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,535,546	12,684,304			12,743,880
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,258,182	7,382,452			29,358,326
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			6,484,960	2,198,286	3,656,087
従業員数 (人)			6,199	6,203	6,155

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社であるトヨタL & F中部(株)は、平成22年10月1日付でトヨタエルアンドエフ中部(株)より商号変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	6,203〔973〕
---------	------------

(注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員にはパートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	34〔12〕
---------	--------

(注) 1 従業員はすべて連結子会社から当社への出向者であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員にはパートタイマーを含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連事業	55,692,668	
住宅関連事業	4,849,232	
情報システム関連事業	95,619	
合計	60,637,520	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連事業	68,828,829	
住宅関連事業	5,404,322	
情報システム関連事業	670,839	
その他	3,136	
合計	74,907,127	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する販売先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結及び解約した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 平成22年11月30日をもって、当社連結子会社である愛知トヨタ自動車㈱及びトヨタカローラ愛豊㈱は、トヨタ自動車㈱とのフォルクスワーゲン製品の取引に関する基本契約を解約し、終了しております。なお、本契約を終了するにあたっての合意は、平成22年7月30日付で締結しております。

(2) 平成22年12月1日より、当社連結子会社である愛知トヨタ自動車㈱及びトヨタカローラ愛豊㈱とフォルクスワーゲン グループ ジャパン㈱の間で、フォルクスワーゲン製品の取引に関する基本契約が発効し

ております。なお、本契約は平成22年8月23日付で締結したものであります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)のわが国経済は、企業の設備投資に持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調にあります。雇用・所得環境は依然として厳しく、国内の自動車販売市場におきましても、エコカー補助金制度終了に伴う駆け込み需要の反動が見られ、先行き不透明な状況が続いております。このような情勢において、10月～12月の国内新車販売台数(除軽)は約577千台(前年同四半期比28.6%減)、当社グループの主要な市場である愛知県下においては約52千台(同28.4%減)と低調に推移いたしました。

当社グループの中核である自動車販売におきましても、新車販売台数(除軽)は15,234台(同25.7%減)、軽自動車を含めた販売台数は17,051台(同26.5%減)と、前年同四半期比で減少いたしました。これにより当社グループの連結業績は、総売上高では74,907百万円(同10.2%減)と対前年で減少しておりますが、自動車修理等のサービス売上の増加などにより、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益は17,199百万円(同0.9%増)、営業利益は2,467百万円(同14.9%増)、経常利益は2,796百万円(同12.9%増)、四半期純利益は1,801百万円(同26.9%増)と増加いたしました。

セグメント別の業績は、自動車関連事業において上記新車の他、中古車・サービス等も含め売上高は68,828百万円、セグメント利益は2,195百万円となりました。なお、新車販売台数(除軽)の会社別内訳は以下のとおりです。

愛知トヨタ自動車(株)	6,756台 (前年同四半期比 1,512台減・18.3%減)
トヨタカローラ愛豊(株)	3,776台 (同 2,135台減・36.1%減)
ネットトヨタ愛知(株)	2,428台 (同 1,013台減・29.4%減)
ネットトヨタ東海(株)	2,123台 (同 563台減・21.0%減)
愛知スズキ販売(株)	151台 (同 37台減・19.7%減)

この他、住宅関連事業におきましては、販売戸数が好調に推移し、売上高は5,404百万円となり、セグメント利益は212百万円となりました。情報システム関連事業は、ソフト開発の受託・販売等の増加により売上高は670百万円となり、セグメント利益は115百万円となりました。なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は257,261百万円となり、前連結会計年度末と比べ14,590百万円の減少となりました。主なものとして、流動資産では「受取手形及び売掛金」の減少7,605百万円、新車在庫などの「商品」の減少1,212百万円などがあり、固定資産では、保有株式の時価の下落による「投資有価証券」の減少3,652百万円などがあります。

負債合計は、137,428百万円となり、前連結会計年度末と比べ16,430百万円の減少となりました。主なものは、新車買掛金などの「支払手形及び買掛金」の減少17,793百万円などがあります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、「利益剰余金」の増加4,186百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少2,318百万円などにより1,839百万円増加し、119,833百万円となっております。また、自己資本比率につきましては46.6%と3.2ポイント上昇し、1株当たり純資産額は3,559円55銭と、58円18銭増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、新車買掛金の仕入債務の支払いなどにより、2,277百万円の支出（前年同四半期は12,253百万円の収入）となりました。

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸与資産（リース・レンタル車）の取得などにより、3,249百万円の支出（前年同四半期は3,145百万円の支出）となりました。

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増などにより、4,840百万円の収入（前年同四半期は7,185百万円の支出）となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べて686百万円減少し、2,198百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	35,171,051	35,171,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		35,171,051		2,917,800		25,819,816

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 306,000		単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 1,194,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,333,000	33,333	同上
単元未満株式	普通株式 338,051		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		33,333	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	306,000		306,000	0.87
(相互保有株式) トヨタL & F中部㈱	名古屋市昭和区白金 3丁目7番12号	358,000		358,000	1.01
トヨタカローラ愛豊㈱	名古屋市昭和区滝子通 2丁目2番地	300,000		300,000	0.85
ネットトヨタ愛知㈱	名古屋市緑区浦里 3丁目100番地	299,000		299,000	0.85
ネットトヨタ東海㈱	名古屋市南区千竈通 1丁目36番地5	237,000		237,000	0.67
計		1,500,000		1,500,000	4.26

(注) 平成22年12月31日現在における会社別の自己保有株式数及び相互保有株式数は次のとおりであります。

(自己保有株式)

㈱A Tグループ 311,000株

(相互保有株式)

トヨタL & F中部㈱ 358,000株

トヨタカローラ愛豊㈱ 300,000株

ネットトヨタ愛知㈱ 299,000株

ネットトヨタ東海㈱ 237,000株

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,195	1,103	965	925	961	939	919	831	990
最低(円)	950	933	905	842	884	891	810	775	840

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,215,413	3,673,202
受取手形及び売掛金	3 16,064,907	23,670,891
割賦売掛金	66,926,002	67,109,382
リース投資資産	6,865,080	6,065,326
商品	15,937,710	17,150,322
仕掛品	2,364,945	2,066,231
貯蔵品	1,056,163	906,156
繰延税金資産	1,364,225	2,839,218
その他	7,699,470	7,906,277
貸倒引当金	194,087	253,694
流動資産合計	120,299,830	131,133,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 25,071,305	1 26,008,683
貸与資産(純額)	1 18,968,164	1 18,693,665
土地	47,283,695	46,920,965
その他(純額)	1 6,008,183	1 5,999,480
有形固定資産合計	97,331,348	97,622,793
無形固定資産		
投資その他の資産	747,655	764,989
投資有価証券	25,896,194	29,549,122
繰延税金資産	6,375,567	6,434,130
その他	6,937,619	6,593,918
貸倒引当金	326,313	246,094
投資その他の資産合計	38,883,068	42,331,078
固定資産合計	136,962,073	140,718,861
資産合計	257,261,903	271,852,176

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,501,306	50,294,916
短期借入金	32,611,142	24,278,419
未払法人税等	611,695	3,514,501
賞与引当金	2,303,321	4,618,346
割賦利益繰延	12,037,216	12,050,634
その他	15,288,650	16,236,521
流動負債合計	95,353,334	110,993,339
固定負債		
長期借入金	9,226,800	8,966,000
繰延税金負債	7,277,039	8,762,449
退職給付引当金	15,791,514	15,448,702
負ののれん	8,605,599	9,002,781
その他	1,174,159	685,438
固定負債合計	42,075,112	42,865,370
負債合計	137,428,447	153,858,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917,800	2,917,800
資本剰余金	29,229,959	29,229,959
利益剰余金	88,843,992	84,657,751
自己株式	12,024,070	11,996,019
株主資本合計	108,967,681	104,809,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,865,774	13,183,974
評価・換算差額等合計	10,865,774	13,183,974
純資産合計	119,833,456	117,993,465
負債純資産合計	257,261,903	271,852,176

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	234,569,216	249,620,598
売上原価	196,655,388	208,294,963
割賦販売未実現利益戻入額	13,103,770	12,050,634
割賦販売未実現利益繰入額	12,655,849	12,037,216
手数料収入	11,862,595	12,498,924
売上総利益	50,224,344	53,837,976
販売費及び一般管理費合計	44,358,223	45,379,929
営業利益	5,866,120	8,458,047
営業外収益		
受取利息	77,062	73,211
受取配当金	442,330	423,866
負ののれん償却額	462,421	397,181
持分法による投資利益	124,241	215,679
その他	369,425	431,754
営業外収益合計	1,475,480	1,541,692
営業外費用		
支払利息	297,324	342,311
その他	194,906	194,571
営業外費用合計	492,231	536,882
経常利益	6,849,370	9,462,857
特別利益		
固定資産売却益	73,227	-
収用補償金	-	68,604
投資有価証券売却益	-	43,310
特別利益合計	73,227	111,915
特別損失		
固定資産廃棄損	29,906	-
減損損失	-	99,985
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	326,173
投資有価証券評価損	-	496
会員権評価損	7,300	700
特別損失合計	37,206	427,356
税金等調整前四半期純利益	6,885,391	9,147,416
法人税、住民税及び事業税	1,544,530	2,186,949
法人税等調整額	1,175,866	1,592,380
法人税等合計	2,720,397	3,779,330
四半期純利益	4,164,994	5,368,086

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	83,389,588	74,907,127
売上原価	70,421,239	62,014,562
割賦販売未実現利益戻入額	12,659,041	12,099,481
割賦販売未実現利益繰入額	12,655,849	12,037,216
手数料収入	4,074,734	4,244,985
売上総利益	17,046,275	17,199,814
販売費及び一般管理費合計	14,899,190	14,731,876
営業利益	2,147,085	2,467,938
営業外収益		
受取利息	28,830	25,203
受取配当金	132,189	160,456
負ののれん償却額	132,393	132,393
持分法による投資利益	32,484	47,186
その他	146,367	119,634
営業外収益合計	472,265	484,874
営業外費用		
支払利息	83,497	107,457
その他	57,736	48,660
営業外費用合計	141,233	156,117
経常利益	2,478,117	2,796,695
特別利益		
収用補償金	-	68,604
投資有価証券売却益	-	43,310
特別利益合計	-	111,915
特別損失		
固定資産廃棄損	2,074	-
投資有価証券評価損	-	13
特別損失合計	2,074	13
税金等調整前四半期純利益	2,476,043	2,908,596
法人税、住民税及び事業税	10,822	169,262
法人税等調整額	1,067,947	1,276,794
法人税等合計	1,057,125	1,107,532
四半期純利益	1,418,917	1,801,064

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,885,391	9,147,416
減価償却費	12,583,776	11,740,584
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	326,173
減損損失	-	99,985
負ののれん償却額	462,421	397,181
退職給付引当金の増減額(は減少)	378,570	342,812
その他の引当金の増減額(は減少)	2,247,824	2,298,413
割賦利益繰延の増減額(は減少)	447,921	13,417
受取利息及び受取配当金	519,392	497,077
支払利息	297,324	342,311
持分法による投資損益(は益)	124,241	215,679
固定資産廃棄損	106,606	80,826
固定資産売却損益(は益)	73,227	-
会員権評価損	7,300	700
収用補償金	-	68,604
有価証券売却損益(は益)	-	43,310
売上債権の増減額(は増加)	7,532,730	6,948,859
たな卸資産の増減額(は増加)	2,359,125	734,424
仕入債務の増減額(は減少)	11,353,350	17,793,609
未払消費税等の増減額(は減少)	3,246	13,168
その他	3,975,359	980,012
小計	36,889,501	9,429,980
利息及び配当金の受取額	603,252	606,466
利息の支払額	312,882	329,973
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,112,017	5,862,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,067,854	3,844,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産(貸与資産以外)の取得による支出	4,321,178	3,804,208
貸与資産の取得による支出	8,153,031	9,973,330
有形固定資産(貸与資産以外)の売却による収入	1,185,880	906,839
貸与資産の売却による収入	1,725,363	1,455,106
投資有価証券の取得による支出	359,684	49,751
貸付けによる支出	152,042	-
貸付金の回収による収入	144,740	-
その他の支出	740,391	1,501,606
その他の収入	134,796	282,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,535,546	12,684,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	19,558,787	8,380,923
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,686,230	787,400
自己株式の純増減額(は増加)	751	30,848
配当金の支払額	1,012,413	1,178,425
その他	-	1,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,258,182	7,382,452
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,274,125	1,457,800
現金及び現金同等物の期首残高	3,210,834	3,656,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,484,960	2,198,286

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 1. 持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。 2. 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は19,802千円、税金等調整前四半期純利益は345,975千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は546,037千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 110,719,301千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 109,494,455千円
2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。 (株)アトラス 340千円 従業員(住宅資金) 709 〃 住宅購入者(一般顧客)のための つなぎ融資等 1,213,257 〃 計 1,214,307 〃	2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。 (株)アトラス 575千円 従業員(住宅資金) 1,092 〃 住宅購入者(一般顧客)のための つなぎ融資等 1,792,903 〃 計 1,794,571 〃
3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 341,301千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料及び手当 16,741,805千円 賞与引当金繰入額 1,394,673 〃 退職給付費用 1,294,146 〃	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料及び手当 17,188,062千円 賞与引当金繰入額 1,395,341 〃 退職給付費用 1,318,365 〃

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料及び手当 4,662,381千円 賞与引当金繰入額 1,394,673 〃 退職給付費用 430,208 〃	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料及び手当 4,589,144千円 賞与引当金繰入額 1,395,341 〃 退職給付費用 461,359 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 6,502,070千円 預入期間が3か月超の定期預金 17,110 〃 現金及び現金同等物 6,484,960 〃	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,215,413千円 預入期間が3か月超の定期預金 17,126 〃 現金及び現金同等物 2,198,286 〃

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	35,171,051

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,505,686

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	697,864	20	平成22年3月31日	平成22年6月11日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	522,972	15	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(注) 平成22年5月13日取締役会決議による1株当たり配当額20円には、トヨタ1号車販売75周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	情報システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,117,197	3,624,288	644,828	3,274	83,389,588		83,389,588
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,770	33,607	318,626	136,530	508,536	(508,536)	
計	79,136,968	3,657,896	963,455	139,804	83,898,124	(508,536)	83,389,588
手数料収入							
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	4,033,376	39,042	98	2,217	4,074,734		4,074,734
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替 高				86,589	86,589	(86,589)	
計	4,033,376	39,042	98	88,807	4,161,324	(86,589)	4,074,734
割賦販売未実現利益 戻入額・繰入額	15,028			18,221	3,192		3,192
営業利益又は営業損失 ()	2,234,085	141,829	56,341	20,857	2,169,454	(22,369)	2,147,085

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	情報システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	219,649,626	12,804,438	2,107,439	7,711	234,569,216		234,569,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,475	94,657	1,077,179	408,240	1,646,552	(1,646,552)	
計	219,716,101	12,899,095	3,184,619	415,951	236,215,768	(1,646,552)	234,569,216
手数料収入							
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	11,732,436	121,810	487	7,861	11,862,595		11,862,595
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替 高				232,117	232,117	(232,117)	
計	11,732,436	121,810	487	239,979	12,094,713	(232,117)	11,862,595
割賦販売未実現利益 戻入額・繰入額	360,054			87,866	447,921		447,921
営業利益又は営業損失 ()	5,701,434	8,162	192,014	31,879	5,917,166	(51,045)	5,866,120

(注) 1 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
自動車関連事業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所の運営、石油製品類の販売等
住宅関連事業	住宅の販売・建築請負
情報システム関連事業	情報処理、システム開発、システム機器等の販売
その他の事業	機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粹持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、外部顧客への売上高を構成するセグメントとして、「自動車関連事業」、「住宅関連事業」及び「情報システム関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所の運営及び石油製品類の販売等を行っております。また、「住宅関連事業」は住宅の販売・建築請負を、「情報システム関連事業」は、情報処理、システム開発、システム機器等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	232,069,959	15,450,908	2,091,398	249,612,265	8,332	249,620,598		249,620,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,312	78,033	1,314,116	1,444,461	407,481	1,851,943	1,851,943	
計	232,122,271	15,528,942	3,405,514	251,056,727	415,814	251,472,542	1,851,943	249,620,598
セグメント利益又は損失()	7,674,587	517,931	369,570	8,562,089	33,489	8,528,599	70,551	8,458,047

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 70,551千円にはセグメント間取引消去21,245千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 611,983千円、その他調整額520,186千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粹持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	68,828,829	5,404,322	670,839	74,903,990	3,136	74,907,127		74,907,127
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,480	22,788	369,134	403,402	144,613	548,016	548,016	-
計	68,840,309	5,427,110	1,039,973	75,307,393	147,750	75,455,143	548,016	74,907,127
セグメント利益 又は損失()	2,195,168	212,264	115,735	2,523,169	32,068	2,491,100	23,162	2,467,938

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 23,162千円にはセグメント間取引消去30,153千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 199,322千円、その他調整額146,005千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,559円55銭	1株当たり純資産額	3,501円37銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	123円59銭	1株当たり四半期純利益金額	159円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	4,164,994	5,368,086
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	4,164,994	5,368,086
期中平均株式数 (株)	33,699,672	33,680,836

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	42円11銭	1株当たり四半期純利益金額	53円49銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	1,418,917	1,801,064
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,418,917	1,801,064
期中平均株式数 (株)	33,699,218	33,668,582

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 522,972,015円
 (2) 1株当たりの金額 15円00銭
 (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社 A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社 A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。